

皆さまからのよくある質問 (IR FAQ)

Q1 カーボンニュートラルの潮流は総合的にみて九州電力の将来の業績にどのような影響を与えますか

カーボンニュートラルの実現には、供給側の低・脱炭素化と需要側の電化の推進が不可欠です。供給側については、これまでも低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、再エネや原子力発電の活用等による電源の低炭素化を進めてきました。その結果、業界トップの「ゼロエミ・FIT電源比率^{*}」を実現しています。

(※:2019年度 58%(FIT電気含む))

原子力は、環境性に加え経済性にも優れた電源であり、再エネは成長事業として大きな伸びが見込まれるため、いずれも収益拡大に繋がると期待されます。カーボンニュートラルに向けて、原子力の最大限の活用と再エネの主力電源化を図ることで、当社の業績に大きなプラスになると捉えています。

また、需要側については、九州の電化率は2018年度時点で約23%と、全国平均の26%よりも低く、電化に向けたポテンシャルは十分あると考えています。さらに、EV(電気自動車)へのシフトも今後進んでくるとみられ、これらの事業環境は当社の将来の業績にもプラスに寄与するものと捉えています。

Q2 原子力事業の将来ビジョンについてどう考えていますか

原子力はカーボンニュートラルの実現と電力の安定供給を両立する上で重要なベースロード電源であり、引き続き重要な役割を担っていくものと認識しています。

原子力の特徴は、天候や気候に左右されない安定的な電源であることに加え、発電時にCO₂を排出しません。

また、火力発電と比べて燃料費が安く安定しており、今後は非化石価値取引市場からの収益も期待できるため、中長期的な観点から十分競争力のある電源だと考えています。

今後も、現在稼働中の原子力発電所については、安全最優先と地域の皆さまのご理解を大前提として、安全性や信頼性向上に継続的に取り組みながら、最大限の活用を目指していきます。

Q3 成長事業の進捗状況(2025年度経常利益目標500億円)について教えてください

成長事業(再エネ・海外・ICTサービス・都市開発事業)については、2025年度までに、再エネ事業、海外事業といったエネルギーサービス事業で経常利益350億円、ICTサービス事業と都市開発事業で150億円と、成長事業全体で500億円の実現を目指しています。

目標値500億円のうち9割程度は、既に投資済みの案件や投資が決定している案件などからの利益として見込んでおり、達成確度は高いと考えています。現在進行中のプロジェクトを含め、優良案件の発掘に取り組み、更なる利益の積み増しを図っていきます。

Q4 株主還元に関する九州電力の基本的な方針について教えてください

株主還元については、従来より「安定配当の維持を基本として、足元の業績や収支・財務状況等を総合的に勘案して決定する」という考え方を基本方針としています。今後はまず、財務目標対象期間(~2025年度)の可能な限り早い時期に、東日本大震災前の配当水準である50円に戻すための努力を継続していきます。そのうえで、将来的には、安定配当を基本としつつ、国内電気事業以外のその他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮し、株主還元の更なる充実を図っていきます。

Q5 今後の業績の見通しを教えてください

2022年度は、玄海特重施設の工期延長に伴う原子力利用率の低下が一過性の業績不振要因としてあることに加え、ロシア・ウクライナ情勢により燃料価格の動向などが極めて不透明な状況にありますが、グループ一体となったコスト削減の取組み等により、マイナス影響の低減に努めています。

2023年度以降は、2022年度に玄海特重施設が完成することにより、原子力の稼働率が向上し、燃料価格の影響を受けにくくなることから、安定的に利益を確保できる見込みです。

2025年度の財務目標である連結経常利益1,250億円の達成に向け、着実な利益の拡大に努めてまいります。